

# 大橋川改修事業は必要か？（H22.3.8）

財団法人島根総合研究所  
理事長・公認会計士 山根治

【意見交換会】 「島根県斐伊川水系整備事業視察」における意見陳述

日時： 平成22年3月8日（月）

場所： 皆美館（島根県松江市末次本町14番地）

参加議員（公共事業チェック議員の会）：

会長： 松野信夫参議院議員（民主党）

事務局長： 大河原雅子参議院議員（民主党）

幹事： 亀井亜紀子参議院議員（国民新党）

## 1. 大橋川改修事業は必要か？

---

私はお手許に配りました参考資料をもとにお話ししたいと思います。

「大橋川改修事業は必要か？」という私のレジュメでございます。それに沿ってお話をいたします。

今日は時間があまりありませんので、大橋川の改修事業にはいろいろな問題点があるのですが、一点にだけ絞ります。

本当にこの事業は必要かどうか。本当に必要か、その点に絞ってお話し申し上げます。

レジュメの中には、ごく最小限の数字だけを持ってきております。

この数字は、私が作った数字ではなくて、全部、国交省あるいは島根県当局が公表している数字でございます。全て行政側の数字だということです。

私は、結論を申し上げますが、この数字には誤魔化しがある。とんでもないインチキがなされておまして、どういうインチキがなされているか、これを申し上げたい。

逆に言ったら、そういう数字のゴマカシをしなければ、この大橋川改修事業を含む、斐伊川水系事業全体の7000億円以上の事業の理屈が立たない。合理的な理由が立たない。

そういうことで逆に、理由を付けるために、治水事業推進の理由を付けるために、数字を誤魔化している。そういうことを申し上げます。

## 2. 斐伊川治水事業(全体) — 6,000億円以上がムダ

---

まず、レジュメの一番を見ていただきますと、斐伊川治水事業全体は7,000億円余り、というふうになっております。

これは結論的に言いますと、概ね許容される事業費、許される事業費ですね、これは1,000億円に満たない。

別の言い方をしますと、6,000億円以上の無駄な工事が既になされているし、これからもなされようとしている、そういうことでございます。6,000億円以上の水増しがあるということです。

これはですね、具体的に申し上げますと、水害の見込み額について、とんでもない数字を持ってきておりまして、この事業推進の理由としている。

合理的理由として持ってきているつもりでしょうが、とんでもないゴマカシの数字を持ってくることによって、合理的理由としている現実がございます。

今日は、八ツ場ダムの問題を検討された議員もいらっしゃるようです。政策評価法という法律が平成14年に定められた。ここでB/C、これは費用対効果ということなんですが、B/Cの数字を計算しなさい、と定められている。

その計算した数字が一定の水準以上であればいい。これは国会答弁で明らかになっていますが、1が一つの基準となって、1よりも上であれば、事業計画はとりあえず問題ない。

1を切る場合には、無条件で事業計画をしてはいけない、あるいは、事業継続をしてはいけない、そういう法律の定めになっています。これが政策評価法です。

実はこの政策評価法に定められたB/Cの値を計算するプロセスで、とんでもないインチキをしている。3番目に書いていますが、政策評価法に照らし合わせたら違法であるということです。

この斐伊川水系全体を申し上げますと、特にこの出雲部、先ほど現地をご覧になったと思いますが、巨大な放水路ができつつある。後2年ほどで完成しますが、この放水路関連の水増しが非常に顕著です。

ここだけでなく八ツ場ダムも調べましたが、北海道から九州まで、だいたいざっと全国のダム、河川改修の状況を、私はチェックしました。数字のチェックをしましたが、これほどひどい水増しはありません。

実際どういう水増しがされているか申し上げますと、昭和47年水害、これは80年に1度の割合で起こる水害であると国交省が説明している。

そういうことで実際の47年水害、いったいどれぐらいの被害額なのか、それは国交省の水害統計で明らかにされています。それによりますと100億円。出雲部の水害被害額は100億円。

ところがこのB/Cを計算する元の数字となった80年に1度の、80分の1の被害見込額、被害金額がいくらになっているかと言いますと、これはパソコンで集計したんですが、ナント1兆6,000億円。

100億円のものが1兆6,000億円に水増しされている。これ、信じられますか。これは彼らが実際に作っているんです。数字で表しているんですね。160倍の水増しです。

この160倍の水増し、つまり、1兆6,000億円という水害被害額は、驚いたことに日本全体の水害被害額7,000億円(10年平均)の2倍強です。出雲部という小さなエリアの被害額が、日本全国の被害額より大きいということです。部分が全体より大きい、一このように、ありえない水増しを平気でやっている。

逆に言ったらこういう水増しをしなければ、現在2,500億円の放水路事業の理由が立たない、ということです。

それと一番最後のところに書いていますが、ついこの間まで放水路は2,100億円の予算となっていました、ごく最近400億円水増しされています。

この2,100億円は2年ほど前の平成19年11月30日の国交省の回答。それから半年もしない間に400億円水増しされています。

私は地元の新聞の方々や民主党の県会議員の方に話しをしていますけれども、何の反応もない。今度こそ是非中身を精査していただきまして、これは一体何なんだということを明らかにしていただきたい。私は直ちに執行停止にすべきものだと思っています。

放水路は出雲の大津地区から入ってきますけれども、あの地元で極めて有力な人、私が親しくしておるのですが、これは自民党のボスのような方で、名前はちょっと言えませんが、その方でさえ、何でこんなものを作るんだとおっしゃっている。

特にご覧になったら分りますが、橋が多すぎる。堤防も過大なもの。地元の方でさえも呆れ返っている。しかもバリバリの自民党の人がなんでこんなものができるのかと呆れているという、そういう実態があることを申し上げます。

### 3. 大橋川改修事業 — 全事業がムダ

---

それから大橋川改修事業ですが、これは今まで270億円の予算だったのが、714億円となっております。

これもB/Cの費用対効果のチェックを入れますと、許される事業費は50億円にも満たない。

もう一つ、かつこの中に書いてありますが、さらに尾原ダム、上流のダムと、放水路、斐伊川の放水路が完成しましたら、松江の水害の被害はゼロになりますので、政策評価法

に基づく事業費はゼロになります。

ですから少なくとも600億円以上の水増しがされている。

先ほど出雲部の放水路関連で申し上げました水害被害額の水増し、この松江で一体どの程度の水増しがされているか。やはり昭和47年の実績と比べてみますと、47年は200億円という実績でございます。実際は89億円ほどですけれども、物価の上昇とがありますので、国交省が出しているデフレーターで換算しています。現在の値打ちで200億円。

それがこの計算の中では合計してみますと3,900億円になっています。これは出雲部ほどの水増しではないけれども、それでも20倍ですよ。

ですから、もう一辺繰り返しますと大橋川の改修事業はこういうインチキをしなければ理由が立たないということでございます。

それからですね、4番目ですが、実は国交省は今から2年ほど前にシミュレーションをしています。私たちがいろいろと要求しまして、一体どうなるんだ、と。間もなく完成するダム、放水路が完成した場合には、もし大橋川の改修工事をしなければどうなるのか、そういうことを要求していきまして、数字を出して欲しい、ということでやっと出てきたのが、この2年ほど前の2月25日に公表されたシミュレーションです。

これは先ほどの47年規模と同じ水害が起こった場合に、大橋川改修工事をしなくてダムと放水路だけの場合はどうなのか、といったシミュレーションですね。

その結論は、なおかつ松江は水浸しになる、ということでした。

ところがこのシミュレーションはブラックボックスになっていまして中身が分からない。だから私達は中身を教えてくれ、と。計算式を教えてくれ、と。あるいは、計算ソフトを教えてくれ、と。しかし、それは公表できないということなので、せめて中身のデータだけでも教えて欲しい、ということで開示を求めましてデータが出てきました。

その中でいくつかおかしなデータが出てきたんですが、一番おかしなものは、ここに書いてありますように、完成した放水路から放水する水の量が毎秒950トンというデータなんです。シミュレーションはこれを前提にしているんですね。

ところがこの放水路は毎秒2,000トンまで放水出来るように設計されている。シミュレーションでは半分まで流していないんですね。半分まで流していない。それで下流の松江市が水浸しになる、と言っているんです。

私がここで書いていますように、例えば毎秒2,000トンの許容量がある放水路について、シミュレーションの950トンにあと150トン追加するだけで全く松江の水害は関係なくなる。大橋川は溢れない、そういうことが国交省のシミュレーションで判明いたします。

それから5番目ですが、松江部の水害の実態。現在の状況を申し上げますと、人的被害は

ない。土石流だとかあるいは津波だとか、そういうのはありませんので、じわじわと水位が上がってきて、しかも水に浸かるとしてもいつ頃浸かるか予測ができるものです。宍道湖と言う大きな湖がありますから、巨大なクッションの役割を果たしている。

水害はどこに集中するかと言いますと、中心市街地です。この中心市街地の状況を申し上げます。これは全国の各地と同様に空洞化が進み、急速に空き地が増えておりまして人口が減少している。空き地が増えています。特にこの3〜4年、急速に増えていますね。

あるいは新築されることもあります。新築とか改築された場合には、地盤を必ず上げていらっしゃる。洪水の経験がありますから。ですから、新築改築の場合、水害の心配はない。

残っているのは築50年以上の老朽家屋が多い。こういっちゃ何ですけども、傾きかけたのが多いんですね。それを皆さんご存知がどうか分かりませんが、そういう廃屋のようなものも国交省は新築並で評価しているんですね。とんでもない過大な評価をしているんです。そういう訳で、水害被害想定額がどんどんどんどん上がっていく。

それから47年水害があつてから後に湖岸堤の嵩上げがされていまして、今ではかなりの水が来ても大丈夫だというふうになっています。

そういうことで実際の被害はほとんどないんじゃないか、仮にあったとしてもわずかの水害保険をつけるだけで十分なのではないか。ましてや上流に間もなく完成する尾原ダムと放水路、これらが完成いたしますと、全く水害の心配はないということです。

国交省と松江市、県もそうですが、この水害の被害見込額の詳細を明らかにしていないんですね。私達は明らかにして欲しいと言っていますが、どの町でどの程度の被害が予測されるのかを全く言わない。言ったら私達（住民）にはインチキの実態が分るんで出さないんですね。詳細を出さないで合計額だけをこっそりと出している。

先ほど言った通り、200億円しかないにもかかわらず、20倍の水増しをして3,900億円にしているのに、その内訳を出せないんです。ちなみに、150年に1度の水害では、5,300億円の被害が発生すると言っています。トンデモないことです。

あなた方には国政調査権がある。その上に、あなた方は与党ですから、是非とも出せ出せと行ってくださいませ。

合計の金額がある訳ですから、明細もあるはずですよ。それを出さないんですから。

## 4. 中海護岸改修事業 — 全事業がムダ

---

それから中海。この護岸改修事業というのは全く必要ではありません。少なくとも治水に関しての護岸工事は必要ありません。ただ、これまでの淡水化事業中止の尻拭いとか、干拓中止のツケとか、そういうものについては別ですよ。

治水に関しては全く必要がない。被害がないということです。これは図で国交省が出し

ています。カラーの図がつけてあります。そこの中海のところは、ほとんど色がない。左側のところですね。

これは金額も出ておりますので、水害は出てきません。現時点でも、つまり、ダムと放水路が完成しない状態でもこうですから、ましてや完成した場合には全く心配はない。

## 5. 結論

---

とすることで時間がないので結論を申し上げます。

4番目ですね。斐伊川治水事業全体が典型的なムダな公共事業であるということです。とくに、最近になって水増しされた放水路の400億円は直ちに執行停止にすべきである。未着手の大橋川改修事業と中海護岸改修事業は治水に関しては不要でございますので、事業を廃止すべきである。これが私の意見でございます。

これは実はここだけでなく全国的な問題でございます。しかし、この保守王国と言われている島根県が一番ひどい。一番ひどいことをやっている。先ほどの八ツ場ダムも同じようなことをやっていますが、島根ほどひどいゴマカシではありません。

尚、八ツ場ダムのインチキについては私のホームページで公表しています。

そういう訳で、事業仕分けを、この前のようにショーのようにするのではなくて、実際に中身をチェックして、数字をチェックしていただいて、バツサバツサと無駄なものを削っていただきたい。

この斐伊川水系だけで1,000億円以上のムダがカットできます。必要があれば別の機会にもっと詳しいことをお話しますが、今日は時間がないので、これぐらいにしておきます。以上です。

## 6. 参考資料「大橋川改修事業は必要か？」

---

### 1. 斐伊川治水事業（全体）

1. 総事業費 7,242億円
2. B/Cのチェックを入れると、許容事業費は1,000億円未満となる。6,000億円以上の水増し。水害被害額の大幅な水増しによって、B/Cの値を粉飾
3. 違法（政策評価法）。
4. とりわけ、出雲部（放水路関連）の水増しが顕著。

（実際：100億円 → 見込：1兆6,000億円）

－ 昭和47年水害の実績値と1/80の見込値

⇒ 160倍の水増し

400億円の追加事業(2,100億円(H19.11.30) → 2,500億円(H20.7))。

2. 大橋川改修事業

1. 総事業費 270億円→714億円
2. B/Cのチェックを入れると、許容事業費は50億円未満(ダム、放水路完成後はゼロ)となる。600億円以上の水増し。
3. 松江部(大橋川改修関連)の水増しは、  
(実際:200億円 → 見込:3,900億円)  
- 昭和47年水害の実績値と1/80の見込値

⇒ 20倍の水増し

4. 尾原ダムと放水路が完成すると、治水事業としての大橋川改修事業は不要である。
  - ・ a) シミュレーション(国交省、H20.2.25公表。S47年、2点セット)。但し、放水路は950t/s(2,000t/sのうち)の放水を前提としている。
  - ・ b) 放水路(2,000t/s)について、1,100t/sの放水にするだけで十分。
5. 松江部の水害の実態
  1. 人的被害はない(土石流、津波等はない)。宍道湖が巨大なクッションの役割。
  2. 水害の集中する地域は中心市街地。
    - (ア)急速に増えた空き地。
    - (イ)新築、増築の際に地上げをして水害に備えている。
    - (ウ)築50年以上の老朽家屋。
    - (エ)湖岸堤の嵩上げ。

※(ア)~(エ)によって、実際の水害被害はほとんどない。仮にあったとしても、わずかの負担の水害保険で十分。

3. 国交省、松江市は、水害被害額(見込)とその詳細を明らかにしていない。

3. 中海護岸改修事業

不要。被害なし。下図参照。

## 2. 便益の算出方法 ～年平均被害軽減期待額の算出方法②～

それぞれの氾濫ブロックについて、規模の異なる確率降雨ごとに、事業実施前後の被害額を算定し、これを基に年平均被害軽減期待額を算出する。

(例) 1/150の降雨を対象とした被害の軽減状況



※斐伊川水系治水事業事業再評価（平成20年7月28日）国土交通省中国地方整備局 P.26 より抜粋

## 4. 結論

斐伊川治水事業（全体）自体が典型的なムダな公共事業である。とくに、最近になって水増しされた放水路の400億円は直ちに執行停止にすべきであり、未着手の大橋川改修事業と中海護岸改修事業は治水に関しては不要なものであり、事業廃止とすべきである。